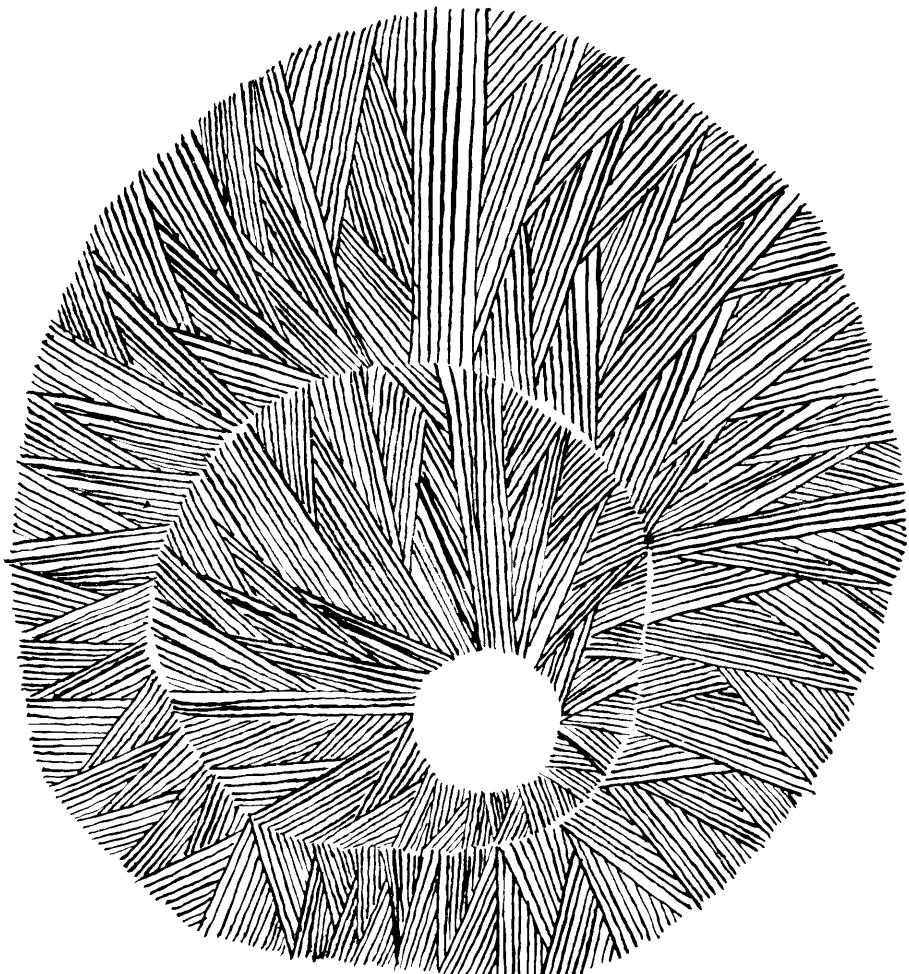


経友



東京大学経済学部『経友』二〇一一号、二〇一八年一〇月

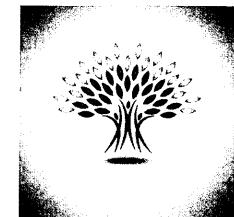
主流派経済学への異論申し立て

岡 部 光 明

経済学は「社会科学の女王」だといわれています。なぜなら、経済学は比較的単純な人間像を前提とし、他の社会科学には見られない整然とした美しい理論体系を作っているからだと思います。そして、そこから導かれる政策提言

人間性と経済学

社会科学の新しいパラダイムをめざして



日本評論社
昨年刊行した研究書

では、人間のインセンティブ活用や市場機能の強化を原点に置くと
いう明快な特徴を持つていることも、そうした見方を支援していくま
す。

しかし、こうした主流派経済学あるいは市場原理主義（新古典派
経済学）は、世界的な格差拡大、国際金融危機の誘発、環境破壊と
いった大きな問題の一因となつた可能性があるにもかかわらず、そ
れらの問題に対して有効な処方箋を書いていません。無謀な企てと
言われるかもしれません、主流派経済学に対する筆者の見解と対
応の試みを、昨年『人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして』という書物にまとめました（写真参
照。書籍の目次等は注一）。多様な論点をカバーする必要があつたので、この本は五〇〇ページ近い大冊になります。
た。学生時代からどっぷり浸かっていた主流派経済学に対して、なぜそのような方向転換の必要性を主張するようになつたのかを、個人的体験も含めて以下述べたいと思います。

「近代経済学」へのあこがれ

昭和三〇年代後半から四〇年にかけては、日本経済が右肩上がりの成長を継続し、世の中はオリンピックに湧く一方、米国の文化をはじめ米国流の経済学も輝かしく見える時代でした。私には当時のこうした鮮烈な記憶があります。東大経済学部においても近代経済学（近経）と称される米国流経済学への人気がマルクス経済学（マル経）を大

きく凌ぐ勢いを示しており、所属ゼミの志望学生数（ゼミ毎の集計結果が学部掲示板に貼りだされていた）にもそれがはつきりと現れています。

私自身、本郷への進学直前の昭和四〇年秋学期に駒場の授業で大石泰彦教授がスルーツキーの方程式（価値理論の基本方程式）を延々と黒板で導出する過程をノートに克明に書き写し、それを復習して自分がトレースできたことにワクワクしていました。また本郷に来てからは、小宮隆太郎助教授（当時）の市場機能を重視する政策論のほか、貿易論のエレガントな理論（ストルパー＝サミュエルソン定理の図示、マーシャル＝ラーナー条件などの綺麗な数式、注二）に魅せられました。助手から昇格されたばかりの根岸隆助教授（当時。筆者が所属したゼミ担当教員）の業績が世界的評価を得ていたワルラス型一般均衡理論も、容易に付くことができなかつたものの、憧れの対象でした。そのほか「線形経済学」や「経済成長のターンパイク理論」についても、幸い外部講師による授業が提供されていたので履修することができ、自分も経済学のフロンティアに向かいたいという気持ちになつたのです。

当時は、大学院（経済学研究科）に進学する場合、八月末までに何か一本論文を書いて提出し、そして面接を受けるという制度になつっていました。このため、昭和四十二年の夏は、自分と同じく進学希望だった溝口善兵衛君（財務官を経て現在、島根県知事）と毎日、経済学部の図書館にこもつてそれぞれ論文を完成、そして面接を受けました。しかし、結局二人とも大学院には進学しませんでした。溝口君は大蔵省へ入省、自分は日本銀行の道を選びました。なぜなら、市場メカニズムの有効性を実証した斬新な研究業績『金融政策の効果』（日経図書文化賞受賞）を出版された若手日銀エコノミスト・鈴木淑夫氏のような仕事をしたいと考えたからでした（鈴木氏にはそれから二〇年以上にわたり種々ご指導をいただきました）。私たちが就職先を決めた時、ゼミ担当の根岸先生が面白い冗談をいわれま

した——「これで日本の財政政策と金融政策は心配する必要がなくなつたね」と。

その後、日銀から米国ペンシルベニア大学（ウォートン・スクール大学院）へ派遣留学される機会に恵まれ、米国型の経済学やファイナンス論にどっぷり浸かったわけです。さらに帰国後は、規制的政策論の雰囲気が強い大蔵省とは対照的に、市場派の色彩が強いとされる日銀内の空気を吸い込んで長年仕事をしました。そこでは、シカゴ大学での俊英にも同僚として接することが多く、様々な議論において市場重視は当然の前提でした。

このように学部時代以降、四半世紀に亘り、経済学といえば、私にとっては主流派（新古典派）経済学でありそれ以外のことは念頭にない時代を過ごしました。

主流派経済学の陥穽

ところが一九九〇年、一つの大きな転機が訪れました。米国ペンシルベニア大学の経済学部で客員講師として日本経済論の授業を担当することになったのです。これは大変なことになつたと思い、かつて同大学でその授業を担当されていた奥野正寛氏と岩井克人氏（当時いすれも経済学部教授）に色々アドバイスを求めました。貴重な助言を多々くださいましたが、そのなかで私にとってたいへん示唆深かつたことがあります。それは、戦後の日本経済発展は、単に各種規制や行政指導が非常に有効に作用したと理解するのではなく、かといって逆に「過当競争」を含む自由競争が主たる原動力であつたわけでもない（つまり両要因を上手く組み合わせるとともに人間の様々な側面を含めた理解が必要である）ということでした。

いわれてみれば、これは当たり前のことかもしれません。しかし、そうした発想で授業を組み立てて週二回の講義準備するのは容易なことではなく、まさに自転車操業を余儀なくされました（学期中に作成した講義ノートは約五〇〇枚になりました）。幸いにも学期末の授業評価では履修者諸君から好意的な評価をもらうことができ、その後、同大学の大学院（ウォートン・スクール）で、そしてプリンストン大学（大学院）でも同様の授業を担当する機会が与えられました。

この一連の経験は、私にとつて主流派経済学の発想にやや違和感を感じさせる契機になつたのです（そのような気付きを実際に得たのはさらに年月を経てからのことでしたが）。オーソドックスな経済学を乱暴に表現すれば、それはインセンティブと市場を重視し、効率性を達成するために市場での競争強化（規制撤廃）を政策提言の基本とする思想に他なりません。こうした発想を社会のあらゆる現象に適用することになるので、例えば、企業の売買（M&A）においても、モノの売買の場合に効率化を達成するのと同様に、単純に諸規制撤廃を主張することになります。平たくいえば、会社は「カネのかたまり」だと理解するのが米国流経済学（ファイナンス論）であり、こうした場合にはカネを効率的に極大化することが企業の行動原則になるとともに、その環境づくりをするのが公共政策の役割になります（ヒトはこうしたカネの価値を増やすための手段としてしか位置づけられない）。これに対し、企業は「生身の人間のかたまり」という認識に立てば、企業の行動目的と公共政策の理解も明らかに全く異なるものになつてきます。

確かに効率性は一つの重要な政策目標です。しかし、公共政策の目標はそれだけでないし、また効率化がいつも最重要の目標であるともいえません。

人間性を欠いた経済学は浅薄

果たして、人間はどのような存在だと理解すべきか、また幅広い人間観をどのように経済学に反映させうるか、というものが筆者の最近十五年間の大きな研究課題でした。議論は当然多面的になりますが、ここではその要点を三つだけ指摘しておきます。

一つは、人間の行動動機は「モノの増大に基づく効用最大化である」と前提することは余りにも視野が狭窄だとう点です。もちろん経済学研究者は、そうした批判がありうることを百も承知しています。しかし、こうした前提是利己主義（自分さえよければそれでよい）、唯物主義（モノないしカネで買えるものだけを重視する）、利那主義（今さえよければそれでよい）を表わしており、経済学以外の多くの分野の研究結果が示しているような人間の多様な側面をあまりにも無視し過ぎていて私には思えます。例えば、人間は幸福（豊かさのほか、良い人生、意義深い人生など）を追求していると考へるならば（ここでは詳論できませんが）多様な議論と経済学の広がりを展望することができます。单純な人間像（ホモ・エコノミカス）を前提することは、経済学の研究を容易にするための前提であるにしても、それは経済学の本質的な価値をむしろ低めているのではないか、と私は考へるようになつたのです。

もう一つは、上記とも関連することですが、人間を単なる原子論的な一個（一人）の存在と理解するのではなく、人間は常に他人とのつながりを持つ社会的な存在である、と理解する必要があることです。こうした人間観は、実は経済学の始祖アダム・スミスの見解にほかならないのですが、残念ながらスミスの人間観は誤解されています。このため「アダム・スミスに還れ！」という呼びかけがいま必要だと筆者は考へています。この発想を延長すると、社会ルで捉えることが必要になります。

そして第三に、上記のような人間観と社会観を前提する経済学においては、政策論は、単に効率的な社会を目的とするのではなく、より住みやすい社会、より良い環境、より人間的な社会を実現するものになるはずです。上記拙著は、主流派経済学を単に批判するだけでなく、こうした新しい方向で行つた筆者の二〇〇本以上の既刊論文を再編成して書物にしたもので、そこでのキーワードは、人間行動の非合理性、限定合理性、利他主義、絆、幸福度、コミュニケーション、NPO（非営利組織）、ソーシャル・ビジネス、三部門モデル、共有資源、社会関係資本、ガバナンス、倫理、エウダイモニア、実践哲学などです。それらの言葉から書物の内容をある程度推察していただけるかと思います。

幸いにも刊行後、日本経済新聞が拙著を取り上げてくれ（注三）、そこで好意的な評価を受けることができたのは望外の幸せでした。その一方、近年他界された宇沢弘文氏（もと経済学部教授）による新古典派経済学批判の場合と同様、主流派経済学の壁は厚いとの指摘もありました（同）。確かに、主流派に対しても反旗を翻すような発想ですから共感者を得るのは容易なことではありませんが、主張すべきことは主張する必要がある（それが自分の使命ではないか）と考え、昨年は拙著の主要部分を幾つかの論文として取りまとめ、合計六つの学会で発表しました。四十五年前に会員になつた日本経済学会で発表した際には（写真参照）、現会員は当然ながら完全に世代交代しており旧知の研究者がほとんどいなかつたので、長年離れていた郷里に帰つた浦島太郎のような気分でした。でも、発表後には何

人かの若手研究者から声をかけられ、「自分も」のような方向の研究をしてみたい」という声を聞くことができたのは大変うれしいことでした。



日本経済学会での発表（昨年6月）

また今年早々、東大のある著名な現役教授（所属は経済学部でない）から以下の様な思いがけない電子メールを受け取りました。「私は東大の○○○○と申します。迂闊にも、私が岡部先生のご研究や著書に触れたのが、つい最近で、このような総合的で思慮深い見識を持たれた経済学者が日本におられたのだと、衝撃のよくな深い感銘を受けました。さっそく先生の二〇一七年の大著も購入させていただきました。（以下略）」。これは、主張すべきことは主張しなければならない、という決意を新たにさせてくれるありがたい反響でした。今年（二〇一八年）も、拙著の内容をさらに延長した論文を二つの学会で六月と九月に発表、これからも挑戦を続けたいと考えています。

「経友」が「私の履歴書」になつた

最後に一つ余談です。本誌に随想を執筆する機会が与えられたのは、今回が初めてではありません。実は、もう四十五年も前の「ことになりますが、初めて寄稿のご依頼をいただいたのは昭和四十九年でした。ちょうど米国留学から帰国して間もない頃だったので（一）「米国のビジネス・スクール」（六九号）を紹介かたがた書きました。次いで

（二）「国際会議を主催して」（一一五号）、（三）「大学新旧比較私見—オックスフォードとSFC」（一五一号）、（四）「大学ではんとうに学ぶべきこと」（一八八号）、そして今回の（五）「主流派経済学への異論申し立て」、と合計五本になりました。

振り返れば、上記（一）は自分の職業訓練記録であり、（二）は日銀における職業生活の一端を示しています。そして（三）（四）（五）の三本は、学会に転じてからのものであり、結果的にそれぞれ大学の制度論、教育論、学問論に該当しています。「経友」における拙稿が、意図せずに「私の履歴書」になりました（これら五本はいずれも私のホームページにおいて全文を公開。注四）。長年にわたり「経友」が何とありがたい機会を与えてくださったこととかと、本誌の歴代編集委員の先生方にお礼を申しあげる次第です。

注一 <https://www.nippyoco.jp/shop/book/7368.html>

注二 マーシャル・ラーナー条件とは、為替相場の変動が貿易収支に所定の効果（例えば円高化による貿易黒字の縮小）を持つために輸出の価格彈力性と輸入の価格彈力性の和が「より大きくなる必要がある」と、を指す。実は、この命題は（一）貿易収支を自己通貨で表示するか外國通貨で表示するか、また当初の貿易収支が赤字であるか黒字であるかによって異なるてくる。（二）上記の二つの場合を同時に考慮したより一般的な条件は対称性を持つ二つの不等式で示すことができる。（三）通常のマーシャル・ラーナー条件は（一）の条件式の一つの特殊ケースに帰着する、ことを筆者は日銀時代（一九八六年）に厳密に証明した。それによれば、自国の貿易収支を他国通貨で表示すると一種の歪みが発生する」とも明らかになった。その後、従来ドル表示されてきた日本の国際収支は、一九八七年以降ドル表示と円表示で併記されるようになり、一九九六年以降は円表示に一本化（ドル表示は廃止）された。当該論文は、<http://hdl.handle.net/10723/1482> を参照。

注三 <http://www.okabem.com/book/Nikkeibookreview.pdf>

注四 <http://www.okabem.com/essay/index.html>

（昭和四十三年経済学科卒、慶應義塾大学名誉教授）